

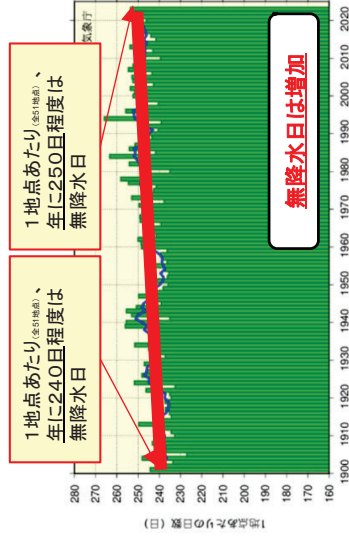
農地・農業用施設災害復旧事業 ～干ばつ災害復旧事業の採択基準の変更～

令和7年度補正

- 気候変動の影響により、年間の無降水日の日数が増加すると予想されており、農地の干ばつ被害の増加が懸念。
- 農地に発生したき裂の復旧に係る採択基準について、一般的な営農方法に合わせた通常の維持管理の範囲を見直し、「田面のき裂が25cm以上の深さであり、かつ、き裂が耕盤層を破壊して心土層に到達」した場合に変更する。

無降水水日の日数の増加

- 日降水量1.0mm未満の年間日数の経年変化（1901～2023年）



※ 棒グラフ（緑）：各年の年間日数の合計を有効地点数の合計で割った値（国の51地点における平均で1地点あたりの年間日数）
太線（青）：5年移動平均値
直線（赤）：長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）

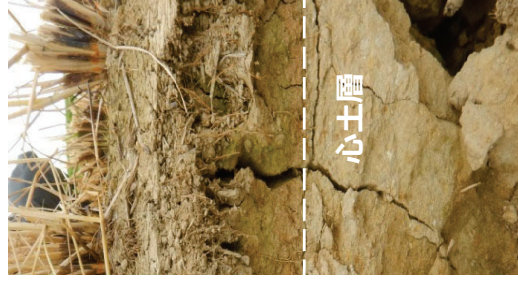
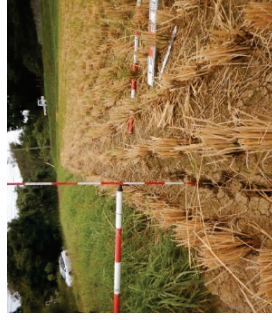
【出典】気象庁「気候変動監視レポート2023」

- 直近5か年における7月～9月の干天（日雨量5mm未満）の平均日数

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
平均日数	52日	53日	59日	60日	62日

※ 気象庁のアメダスデータから入手した全国47都道府県の代表地の無降雨日数から平均を算出

き裂の発生事例



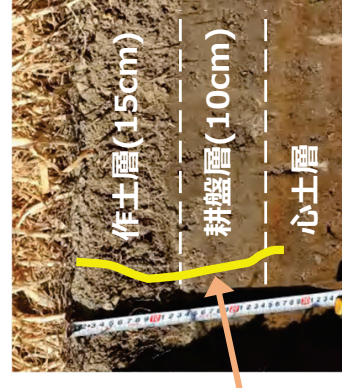
干ばつ災害復旧事業の採択基準

下線部は令和7年度補正による拡充内容

- ・ 重粘土地帯において連続干天日数（日雨量5mm未満の日を含む。）が20日以上
- ・ 農地の田面のき裂が25cm以上の深さであり、かつ、き裂が耕盤層を破壊して心土層に到達し、漏水が甚だしくそのままでは植付けが不能と認められるもの
（従前は、田面のき裂が72cm以上の深さ）

※ 階段状の農地の畦畔については、畦畔のき裂の深さが畦畔天端から55cm以上
（従前は、畦畔天端から72cm以上の深さ）

＜対象となるき裂イメージ＞



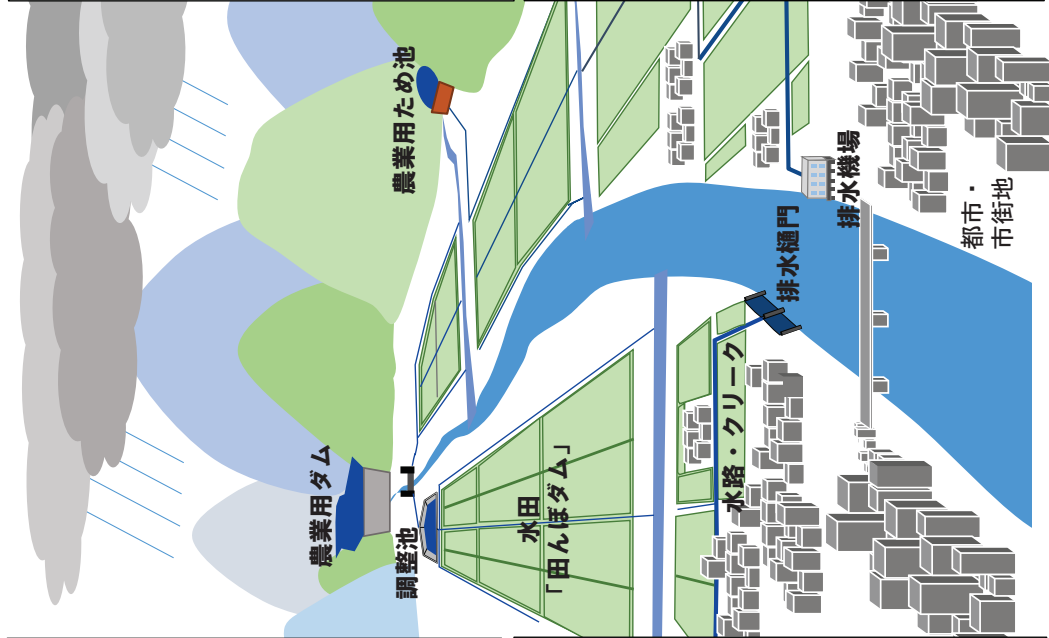
25cm以上の深さであり、かつ、耕盤層を破壊して心土層に到達したき裂

農地・農業水利施設を活用した流域の防災・減災の推進（「流域治水」の取組）

＜対策のポイント＞

都市・市街地の近傍や上流域には、水田が広がり、多くの農業用ダム・ため池・排水施設等が存在しており、これらの農地・農業水利施設の有する国土保全機能をいかして、あらゆる関係者協働の取組である「流域治水」を推進します。

＜事業の全体像＞



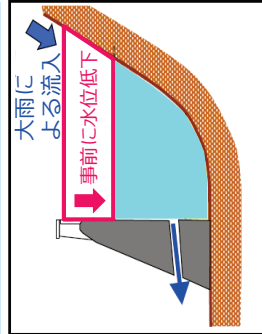
農業用ダムの活用

- 大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることで、洪水調節機能を発揮。
- 降雨をダムに貯留し、下流域の氾濫被害リスクを低減。

（各地区の状況に応じて、放流水を地区内の調整池等に貯留）

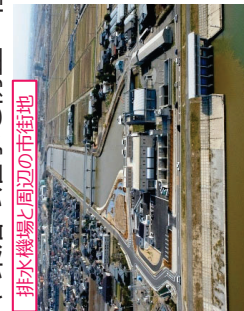
【施設の整備等】

- 施設改修、堆砂対策、施設管理者への指導・助言等



排水施設等の活用

- 農業用の用排水路や排水機場・樋門等は、市街地や集落の湛水も防止・軽減。

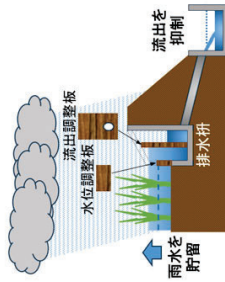


【施設の整備等】

- 老朽施設改修、ポンプ増設、降雨前の排水操作、水管理システムの整備等

水田の活用（田んぼダム）等

- 「田んぼダム」（落水口に流出量を抑制する板等を設置し、水田に降った雨をゆっくりと排水）の取組によって湛水被害リスクを低減。



【施設の整備等】

- 水田整備、「田んぼダム」の取組促進、農地の保全

農業用ため池の活用

- 大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることで、洪水調節機能を発揮。
- 農業用水の貯留に影響のない範囲で、洪水吐きにスリット（切り欠き）を設けて貯水位を低下させ、洪水調節容量を確保。



【施設の整備等】

- 堤体補強、洪水吐き改修、施設管理者への指導・助言等